



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 中島 聡 TEL 052-824-2075  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	876,558	6.5	77,683	2.8	69,888	40.4	74,694	42.2	54,792	73.1	54,778	73.1
2024年3月期	822,930	0.9	75,579	25.1	49,792	△10.1	52,523	△7.8	31,662	△19.0	31,645	△19.0

(注) 当期包括利益合計額 2025年3月期 48,856百万円(△44.9%) 2024年3月期 88,710百万円(48.1%)

事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率
	円 銭	円 銭	%
2025年3月期	214.27	213.74	8.1
2024年3月期	123.81	123.48	5.0

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 475百万円 2024年3月期 291百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	932,650	691,472	691,390	74.1	2,704.21
2024年3月期	896,109	668,121	668,047	74.5	2,613.43

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	90,023	△48,152	△34,609	172,776
2024年3月期	141,028	△42,068	△61,584	166,146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.00	—	50.00	84.00	21,500	67.8	3.4
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	25,601	46.7	3.8
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		46.5	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益		事業セグメント 利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	875,000	△0.2	75,000	△3.5	73,000	4.5	75,000	0.4	55,000	0.4	55,000	215.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2025年3月期	257,755,930株	2024年3月期	257,755,930株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,083,866株	2024年3月期	2,135,159株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	255,649,108株	2024年3月期	255,599,389株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期 250,465株、2024年3月期末 250,465株）は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	524,018	24.2	38,970	195.5	85,406	98.3	75,838	82.7
2024年3月期	421,940	△8.9	13,186	—	43,063	57.5	41,516	47.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	296.24	295.52
2024年3月期	162.21	161.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2025年3月期	569,210	82.3	469,223	82.3	1,829.26		1,829.26	
2024年3月期	532,380	78.6	419,300	78.6	1,634.28		1,634.28	

(参考) 自己資本 2025年3月期 468,332百万円 2024年3月期 418,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年5月9日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(報告企業) .....	13
(重要性がある会計方針) .....	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### ①当期の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学的リスクが長期化していることに加え、各国における金融政策の変化や中国経済の低迷、為替の変動など、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、欧米及び中国における市況は低調に推移しました。マシナリー事業の関連分野は、産業機器の市況は、一進一退の状況が見られる中でも緩やかに回復し、工業用ミシンはアジアにおけるアパレル向け設備投資需要が回復に向かいました。ドミノ事業の関連分野は、景気減速の影響を受け、設備投資需要が引き続き軟調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場の自動化に向けた設備投資需要の回復が依然として遅れています。家庭用ミシンは、インフレなどの影響を受け市況が軟調に推移しています。国内におけるカラオケ市場は、安定的に推移しています。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器は消耗品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。マシナリー事業では、設備投資需要の緩やかな回復を受け、産業機器・工業用ミシンともに増収となりました。ドミノ事業では、設備投資需要は軟調だったものの、消耗品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の低迷により、減収となりました。P&H事業では、中高級機を中心に販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。N&C事業では、カラオケ機器の販売などが堅調に推移し、増収となりました。

これらに為替のプラス影響が加わり、売上収益は、前期比6.5%の増収となる8,765億5千8百万円となりました。事業セグメント利益は、主に販管費が大幅に増加したものの、価格対応の効果に為替のプラス影響などが加わり、前期比2.8%の増益となる776億8千3百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に計上したドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失がなくなったことなどにより、前期比40.4%の増益となる698億8千8百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比73.1%の増益となる547億7千8百万円となりました。

\*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 152.48円	ユーロ	: 163.62円
前期	米ドル	: 144.40円	ユーロ	: 156.80円

セグメント別の業績は、次の通りです。

## ②当期の主なセグメント別の状況

## 1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 5,448億2千8百万円 (前期比+5.8%)

●通信・プリンティング機器 4,754億8千3百万円 (前期比+6.0%)

製品本体は、レーザー複合機・プリンターについては、主に欧州における市況低迷や上期に発生した供給制約の影響を受け販売が減少しましたが、インクジェット複合機については、先進国・新興国ともに伸長しました。消耗品は、価格対応の効果などにより総じて堅調に推移しました。全体では、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

●ラベリング 693億4千5百万円 (前期比+4.5%)

汎用ラベリングの販売は減少したものの、業務用ラベリングの販売は本体・消耗品ともに堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 609億8千6百万円 (前期比△2.5%)

営業利益 588億6千7百万円 (前期比△3.5%)

消耗品の価格対応の効果や為替のプラス影響などがあったものの、人件費を中心とした販管費などが大幅に増加したことにより、減益となりました。

## 2) マシナリー事業

売上収益 852億9百万円 (前期比+10.1%)

●産業機器 473億1千8百万円 (前期比+9.8%)

中国・アジアを中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要が緩やかに回復し、増収となりました。

●工業用ミシン 378億9千1百万円 (前期比+10.5%)

ガーメントプリンターは、主に欧米での販売が減少した一方、工業用ミシンは、アジアにおけるアパレル向け設備投資需要の回復を受け、販売が好調に推移しました。これらに為替のプラス影響も加わり、全体では増収となりました。

事業セグメント利益 8億5千3百万円 (前期比△61.4%)

営業利益 8億4百万円 (前期比△65.1%)

増収となったものの、販管費の増加やミックスの変化などにより、大幅な減益となりました。

## 3) ドミノ事業

売上収益 1,193億9千6百万円 (前期比+8.9%)

景気減速の影響を受け製品本体の販売は減少したものの、為替のプラス影響に加え、消耗品の販売が底堅く推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 54億3千8百万円 (前期比+7.2%)

営業利益 35億6千6百万円 (前期 営業損失 240億7千1百万円)

事業セグメント利益は、人件費や基幹業務システムの刷新費用などの販管費が増加したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことにより為替のプラス影響も加わり、増益となりました。なお、前連結会計年度の営業損失は、のれんの一部の減損損失を計上したことによるものです。

## 4) ニッセイ事業

売上収益 200億1千7百万円 (前期比△3.9%)

設備投資需要の低迷により、主に減速機の販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 4億7千4百万円 (前期比△53.5%)

営業損失 1千6百万円 (前期 営業利益 9億9千1百万円)

事業セグメント利益は、減収影響に加え販管費が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。

営業利益は、一部固定資産の減損損失の計上により、赤字となりました。

**5) パーソナル・アンド・ホーム事業**

**売上収益 571億5千万円 (前期比+13.2%)**

インフレや金利高により米国を中心とした高級機の市況は低調に推移したものの、中級機・普及機の堅調な販売や、欧米での高級機の新製品投入効果に加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

**事業セグメント利益 73億1千5百万円 (前期比+190.7%)**

**営業利益 66億5千9百万円 (前期比+168.7%)**

増収効果に加え、工場の操業度の正常化や高級機の新製品投入効果により粗利率が改善したことに伴い、大幅な増益となりました。

**6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業**

**売上収益 388億8百万円 (前期比+1.9%)**

カラオケ機器の販売などが堅調に推移したことにより、増収となりました。

**事業セグメント利益 19億2千4百万円 (前期比+18.6%)**

**営業利益 19億6千3百万円 (前期比+18.3%)**

人件費を中心とした販管費が増加したものの、カラオケ機器の販売などが堅調に推移したことにより、増益となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況**

資産合計は、棚卸資産、現金及び現金同等物、繰延税金資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ365億4千万円増加し、9,326億5千万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ131億8千9百万円増加し、2,411億7千8百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ233億5千万円増加し、6,914億7千2百万円となりました。

\*当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 149.52円          ユーロ : 162.08円

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により900億2千3百万円増加、投資活動により481億5千2百万円減少、財務活動により346億9百万円減少、為替変動の影響により6億3千1百万円減少した結果、当連結会計年度末は前連結会計年度末と比べ66億2千9百万円増加し、1,727億7千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益は746億9千4百万円で、減価償却費及び償却費526億8千6百万円、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少56億3千3百万円、棚卸資産の増加による資金の減少218億2千2百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加156億3千1百万円などがあり、法人所得税の支払額235億8千5百万円などを差し引いた結果、900億2千3百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出357億8千3百万円、無形資産の取得による支出113億2千7百万円などにより、481億5千2百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出89億7千3百万円、配当金の支払額256億2千3百万円などにより、346億9百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績見通しの概況

地政学リスクの長期化に加え、米国の通商政策や中国経済の動向、為替変動など、景気の先行きは不透明感が一層高まることを見込まれます。

このような状況においても、中期戦略「CS B2027」で掲げる成長投資を着実に実施し、事業ポートフォリオの変革に向けた取り組みを進めてまいります。

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りです。通期連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=140円、1ユーロ=160円としており、為替が円高に推移することによるマイナス影響を見込んでいます。米国の関税政策の影響につきましては、10%の追加関税（中国に対しては145%）が年度末まで継続することを前提とし、関税負担の増加や販売減少のリスク、及び対応策の効果を業績予想に織り込んでいます。引き続き状況を注視し影響を精査の上、必要に応じて業績予想を修正する予定です。詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2024年度（2025年3月期）決算説明会」資料をご覧ください。

(単位：億円)

	2026年3月期 予想 (A)	2025年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	8,750	8,766	△0.2%
事業セグメント利益	750	777	△3.5%
営業利益	730	699	4.5%
税引前利益	750	747	0.4%
当期利益	550	548	0.4%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	550	548	0.4%
為替レート (円)			
米ドル	140.00	152.48	-
ユーロ	160.00	163.62	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のために必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度を最終年度とする中期戦略「CS B2024」においては、未来に向けた先行投資を行う一方で、1株当たり年間68円の配当を下限水準とし、業績状況等に応じて配当水準の引き上げを含めた追加的な株主還元を検討すること、加えて、自己株式の取得については機動的に実施することを掲げてまいりました。

2025年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり50円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株当たり50円）と合わせ、2024年3月期から16円の増配となる、1株当たり年間100円の配当を行うことを予定しております。

2025年度よりスタートする中期戦略「CS B2027」においても、これまでの増配・維持の流れを引き継ぎ、株主還元をさらに強化していく予定です。1株当たり年間100円の配当を下限水準とし、配当性向40%を目安として還元します。また、「CS B2027」の期間中に合計600億円の自己株式の取得を予定します。加えて、業績等の状況に応じて追加還元も検討していきます。

2026年3月期の配当金につきましては、1株当たり年間100円の配当を行うことを予定しております。なお、株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため、200億円を上限として、自己株式の取得を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	166,146	172,776
営業債権及びその他の債権	131,591	134,719
その他の金融資産	7,417	5,314
棚卸資産	207,971	226,840
その他の流動資産	28,772	34,422
流動資産合計	541,899	574,073
非流動資産		
有形固定資産	147,757	149,412
使用権資産	32,602	28,782
投資不動産	5,801	5,346
のれん及び無形資産	97,241	95,836
持分法で会計処理されている投資	2,186	2,461
その他の金融資産	31,355	33,570
繰延税金資産	20,659	24,754
その他の非流動資産	16,606	18,411
非流動資産合計	354,210	358,576
資産合計	896,109	932,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	74,289	88,449
その他の金融負債	10,650	10,097
未払法人所得税	7,597	10,529
引当金	5,136	4,840
契約負債	7,010	7,317
その他の流動負債	62,059	62,109
流動負債合計	166,743	183,343
非流動負債		
社債及び借入金	600	600
その他の金融負債	29,478	24,795
退職給付に係る負債	16,182	16,269
引当金	3,968	4,811
繰延税金負債	7,219	6,744
契約負債	2,562	2,509
その他の非流動負債	1,232	2,104
非流動負債合計	61,244	57,834
負債合計	227,988	241,178
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,920	17,996
利益剰余金	584,293	612,589
自己株式	△3,443	△3,393
その他の資本の構成要素	50,066	44,988
親会社の所有者に帰属する持分合計	668,047	691,390
非支配持分	73	81
資本合計	668,121	691,472
負債及び資本合計	896,109	932,650

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	822,930	876,558
売上原価	△467,589	△494,968
売上総利益	355,340	381,589
販売費及び一般管理費	△279,761	△303,906
その他の収益	8,157	2,289
その他の費用	△33,944	△10,084
営業利益	49,792	69,888
金融収益	5,881	5,925
金融費用	△3,441	△1,595
持分法による投資損益	291	475
税引前利益	52,523	74,694
法人所得税費用	△20,861	△19,902
当期利益	31,662	54,792
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,645	54,778
非支配持分	16	14
当期利益	31,662	54,792
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	123.81	214.27
希薄化後1株当たり当期利益(円)	123.48	213.74

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	31,662	54,792
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	1,347	137
確定給付負債(資産)の純額の再測定	671	△994
純損益に振替えられることのない項目合計	2,019	△857
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55,028	△5,078
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	55,028	△5,078
税引後その他の包括利益	57,047	△5,935
当期包括利益	88,710	48,856
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,690	48,841
非支配持分	19	15
当期包括利益	88,710	48,856

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962	—
当期利益	—	—	31,645	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	55,028	1,347
当期包括利益合計	—	—	31,645	—	55,028	1,347
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	△91	△2	95	—	—
配当金	—	—	△17,421	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	162	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,016	—	—	△1,347
所有者との取引額等合計	—	71	△15,407	90	—	△1,347
2024年3月31日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60
当期利益	—	—	31,645	16	31,662
その他の包括利益	669	57,045	57,045	2	57,047
当期包括利益合計	669	57,045	88,690	19	88,710
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△17,421	△6	△17,427
株式に基づく報酬取引	—	—	162	—	162
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△669	△2,016	—	—	—
所有者との取引額等合計	△669	△2,016	△17,262	△6	△17,269
2024年3月31日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066	—
当期利益	—	—	54,778	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,078	137
当期包括利益合計	—	—	54,778	—	△5,078	137
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	—
自己株式の処分	—	△97	—	97	—	—
配当金	—	—	△25,623	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	172	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△858	—	—	△137
その他	—	—	—	△40	—	—
所有者との取引額等合計	—	75	△26,482	49	—	△137
2025年3月31日時点の残高	19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988	—

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
		合計	合計		合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121
当期利益	—	—	54,778	14	54,792
その他の包括利益	△995	△5,936	△5,936	1	△5,935
当期包括利益合計	△995	△5,936	48,841	15	48,856
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△25,623	△7	△25,631
株式に基づく報酬取引	—	—	172	—	172
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	995	858	—	—	—
その他	—	—	△40	—	△40
所有者との取引額等合計	995	858	△25,498	△7	△25,506
2025年3月31日時点の残高	—	44,988	691,390	81	691,472

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,523	74,694
減価償却費及び償却費	47,537	52,686
減損損失	28,325	546
金融収益及び金融費用 (△は益)	△2,440	△4,330
持分法による投資損益 (△は益)	△291	△475
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,794	2,652
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,351	△5,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,417	△21,822
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△15,070	15,631
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,269	△1,764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	201
その他	3,968	△3,669
小計	147,224	108,718
利息の受取額	3,555	5,470
配当金の受取額	475	618
利息の支払額	△1,026	△1,198
法人所得税の支払額	△9,200	△23,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,028	90,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,015	△35,783
有形固定資産の売却による収入	1,016	321
無形資産の取得による支出	△9,470	△11,327
投資不動産の売却による収入	3,000	—
資本性金融商品の取得による支出	△1,013	△1,214
資本性金融商品の売却による収入	5	597
負債性金融商品の取得による支出	△4,269	△4,181
負債性金融商品の売却又は償還による収入	8,158	6,423
事業の取得による支出	△157	—
その他	△1,322	△2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,068	△48,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,616	—
長期借入金の返済による支出	△19,997	—
リース負債の返済による支出	△8,543	△8,973
配当金の支払額	△17,421	△25,623
自己株式の取得による支出	△3	△5
非支配持分への配当金の支払額	△7	△7
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,584	△34,609
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,727	△631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,103	6,629
現金及び現金同等物の期首残高	119,042	166,146
現金及び現金同等物の期末残高	166,146	172,776

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。  
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	514,942	77,372	109,643	20,830	50,480	38,098	11,562	822,930	—	822,930
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	14,827	14,827	△14,827	—
収益合計	514,942	77,372	109,643	20,830	50,480	38,098	26,389	837,757	△14,827	822,930
事業セグメント利 益	62,526	2,213	5,071	1,019	2,516	1,623	727	75,698	△118	75,579
その他の収益及 びその他の費用	△1,514	87	△29,143	△28	△37	37	4,812	△25,786	—	△25,786
営業利益又は 営業損失 (△)	61,011	2,301	△24,071	991	2,478	1,660	5,539	49,911	△118	49,792
金融収益及び 金融費用										2,440
持分法による 投資損益										291
税引前利益										52,523

その他の項目

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 4	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	25,910	3,188	8,137	1,761	1,471	6,154	914	47,537	—	47,537
減損損失	—	—	28,216	—	—	109	—	28,325	—	28,325
資本的支出 (注) 3	30,788	3,814	5,543	3,372	2,103	7,721	1,289	54,632	4,790	59,422

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△118百万円はセグメント間取引消去であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。

4. 資本的支出の調整額4,790百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	544,828	85,209	119,396	20,017	57,150	38,808	11,147	876,558	—	876,558
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	14,678	14,678	△14,678	—
収益合計	544,828	85,209	119,396	20,017	57,150	38,808	25,825	891,236	△14,678	876,558
事業セグメント利 益	60,986	853	5,438	474	7,315	1,924	715	77,708	△24	77,683
その他の収益及 びその他の費用	△2,119	△49	△1,871	△491	△656	39	△2,645	△7,794	—	△7,794
営業利益又は 営業損失 (△)	58,867	804	3,566	△16	6,659	1,963	△1,929	69,913	△24	69,888
金融収益及び 金融費用										4,330
持分法による 投資損益										475
税引前利益										74,694

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 4	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減価償却費	28,644	3,318	9,386	1,977	1,799	6,642	917	52,686	—	52,686
減損損失	—	—	—	457	—	88	—	546	—	546
資本的支出 (注) 3	24,305	3,692	5,358	1,462	2,423	7,053	4,415	48,710	4,523	53,234

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。  
 2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△24百万円はセグメント間取引消去であります。  
 3. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、無形資産及び投資不動産等の増加額であります。  
 4. 資本的支出の調整4,523百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
プリンティング・アンド・ソリューションズ		
通信・プリンティング機器	448,563	475,483
ラベリング	66,379	69,345
プリンティング・アンド・ソリューションズ合計	514,942	544,828
マシナリー		
産業機器	43,079	47,318
工業用マシン	34,293	37,891
マシナリー合計	77,372	85,209
ドミノ	109,643	119,396
ニッセイ	20,830	20,017
パーソナル・アンド・ホーム	50,480	57,150
ネットワーク・アンド・コンテンツ	38,098	38,808
その他	11,562	11,147
合計	822,930	876,558

(4) 地域に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
日本	116,627	116,363
米国	210,419	226,840
中国	72,849	82,583
その他	423,034	450,770
合計	822,930	876,558

(注) 売上収益は顧客の所在地を基準とし、国及び地域に分類しております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
国内 (日本)	98,531	100,607
海外		
米州		
米国	21,736	18,507
その他	2,940	2,764
米州合計	24,677	21,271
欧州		
英国	88,046	85,450
その他	11,241	11,251
欧州合計	99,288	96,701
アジア他		
中国	17,919	15,695
ベトナム	18,242	17,324
フィリピン	24,174	26,293
その他	6,264	7,624
アジア他合計	66,601	66,937
海外合計	190,566	184,911
合計	289,098	285,518

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,645
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	31,645	54,778
期中平均普通株式数 (株)	255,599,389	255,649,108
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	683,047	630,889
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	256,282,436	256,279,997
基本的1株当たり当期利益 (円)	123.81	214.27
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	123.48	213.74

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

2025年4月1日付で、中期戦略に基づき社内管理体制を一部見直しております。

これに伴い、「マシナリー事業」に含まれていたガジェットプリンターを中心とする事業を「産業用プリンター」というサブセグメントに変更しております。この「産業用プリンター」及び「ドミノ事業」を「インダストリアル・プリンティング事業」という新セグメントとしております。

さらに、報告セグメントの表示方法につきましても、中期戦略に基づき変更を行っております。

この結果、従来、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」としていた事業区分を、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」に変更しております。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの収益及び業績は、以下の通りであります。

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	インダスト リアル・プ リンティ ング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	544,828	137,288	67,316	20,017	57,150	38,808	11,147	876,558	—	876,558
セグメント間取 益	—	—	—	—	—	—	14,678	14,678	△14,678	—
収益合計	544,828	137,288	67,316	20,017	57,150	38,808	25,825	891,236	△14,678	876,558
事業セグメント利 益	60,986	5,226	1,064	474	7,315	1,924	715	77,708	△24	77,683
その他の収益及 びその他の費用	△2,119	△2,028	107	△491	△656	39	△2,645	△7,794	—	△7,794
営業利益又は 営業損失 (△)	58,867	3,198	1,172	△16	6,659	1,963	△1,929	69,913	△24	69,888
金融収益及び 金融費用										4,330
持分法による 投資損益										475
税引前利益										74,694

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益 (営業損益) の調整額△24百万円はセグメント間取引消去であります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上、及び機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 11,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.29%)
- ③ 取得価額の総額 20,000百万円 (上限)
- ④ 取得期間 2025年5月12日～2026年4月30日
- ⑤ 取得方法 取引一任方式による東京証券取引所における市場買い付け

(3) 本自己株式取得後に保有する自己株式の扱い

本自己株式取得により保有する自己株式は、希薄化懸念の払拭のため、消却する方針です。